

【短 報】

価格変動の要因としての気候変動・異常気象*

荒 川 秀 俊**

私は嘗て“気候変動論”（1955）などにおいて、徳川時代の大凶作であった天明の飢饉・天保の飢饉・慶応、明治初年の凶作の際、米の反当収量が激減したこと（気候変動論62頁と第11図）と時を同じうして米価が高騰した（気候変動論66頁）ことを報告したことがある。

最近、1972年に世界的な異常気象が起って、農作物の不作が普遍的になり、穀物相場が大波乱をおこし飢饉状態が世界各地から報ぜられた。これは気象学界でも問題だったので、気象庁から近年における世界の異常気象に関する幾つかの調査報告（1974）が刊行されている。

近年、西側諸国においてはインフレーションになやまされている。この全世界的なインフレーションの基因は、一般に1973年10月に、アラブ諸国の石油戦略が発動されたため、いわゆるオイルショックを起したことにあるといわれている。しかし、私は異常気象による社会的な影響に興味を持っている者として、今次のインフレーションの起源については、別の考え方を持っている。

わが国での1973年暮におこった物価狂乱の経済的起因は、1972年7月田中内閣が誕生してから、総選挙対策のため、47年10月大型補正予算（約6,500億円）を組んで選挙に大勝した。こうした放漫財政が引き金となって、

物価が急騰し始めた。こうした過剰流動性の引き金のあったところへ、1972年世界的な異常気象による世界的な不作により、アメリカ・カナダの穀物市場へ共産国側からの大量買付けがあり、穀物相場が一挙に高騰した。続いて1973年も1974年も世界の穀物相場の高値が続いた。そこへ1973年10月のアラブ石油戦略が発動されたため、いわゆるオイルショックを起して、世界の物価は一段と高くなったのである。

要するに食糧という基礎物質の欠乏・高価格が今次の世界的なインフレーションの発端（先行）をなしたのであって、アラブの石油戦略の発動はインフレーションの総仕上げ（後行）をしたに過ぎないものといえよう。1975年に入って、物価に落付きを見せて来たのを見るにつけ、一層その感を深くするものである。

文 献

- 荒川秀俊，1955：気候変動論，地人書館刊，
気象庁，1974：近年における世界の異常気象の奥態
調査とその長期見通しについて，日本気象協会発
行，1-347頁。

* Climatic change and abnormal weather as a stimulating factor in the price mechanism

** H. Arakawa 東海大学理学部